

富士石油株式会社(5017) 2023年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

(注) この資料には将来見通し等に関する記述が含まれています。資料末尾に記載の注意事項をご覧ください。

質問1

冒頭にご紹介いただいたバイオ燃料製造プラントについて、年間18万キロリットルSAFを製造する場合、当社のCO2ないしはGHGの排出量を何パーセント削減することが出来るのか、定量的なイメージがあれば教えていただきたい。これに付随して、第3次中期事業計画で掲げる2030年度の環境目標（自社事業に伴うCO2排出量を2014年度比20%削減）に向けて、こうした取組みを積み上げていくという認識で良いか、確認させていただきたい。

回答1

川畑：当社でSAFを年間18万キロリットル生産した場合のCO2の削減効果について、いわゆるScope3におけるGHG排出量の削減に寄与し、製油所で発生するCO2の削減につながるものではない。当社で生産を想定しているSAFについては、一般的な燃料の使用により発生するCO2の、おおよそ80パーセントを削減できると見込んでいる。年間18万キロリットルのSAFに相当するCO2の削減量は、非常にざっくりとした数字ではあるが、おおむね年間40万トンと推算している。

質問2

当社は原油価格の上昇に伴い自家燃料費が増えると在庫影響除きの利益が大きく減り、また定修の有無によっても毎年の利益が大きくぶれるが、販売先との契約や売り方を工夫することによって、ある程度安定化・平準化させていくことはできるのか。あるいは、それは難しいので、もう今の体制でいくしかないということなのか、何かしらの努力をして利益を安定化させたいと考えているのか。石油製品の売り方に関して、利益の安定化をできるか否かも含めてどう考えているか。

回答2

山本：今は、主な販売先である出光興産との関係をなお一層深めていかなければならないと考えている。当社に必要とされることは、製油所の安定稼働、各お取引先への製品の安定供給である。日本の製油所全体の設備の高経年化が進む中において、国内で供給が不足した場合でも、それを必ずバックアップできるような体制を整えていくことによって、石油元売り各社から信頼をいただくことが必要である。こうしたことをお客様に十分ご理解いただいた上で、お客さまとの交渉を行っており、高経年化対応に必要なコストの販売価格への反映なども含めて、製油所が安定的に維持できるような価格、数量の交渉に努力していきたい。

質問3

株主還元について、長期的にはどのような方針、あるいはターゲットに沿って株主還元をしていきたいのか。現時点でどのように考えているか、確認させていただきたい。

回答3

山本：当社のグループ経営方針において、株主さまへの配当に係る基本方針として、「中長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める」としている。当社は2019年度に原油価格の暴落により、純資産を大幅に毀損していたが、ようやくコロナ前の2018年度の純資産とほぼ同額まで回復している。しかしながら、2020年度以降の利益計上は在庫影響によるところが大きく、在庫影響を除いた実質ベースの利益では2022年度にようやく黒字を確保したという状況である。当然のことながら、当社では株主還元を最も重要な経営の視点の1つと認識しているが、財務体質の改善に取り組みながら、資金の状況、設備の状況などを見て、総合的な判断をしたい。期末配当予想を10円に据え置いているのも、そうした背景である。

質問4

今回発表された業績予想では、在庫影響除きの利益について、下期が赤字の想定になっている。主に国内製品マージンの想定の違いが大きいと考えているが、どういったことが背景になっているかをご説明いただきたい。

回答4

山本：当期は、前年同期に比べ原油価格の期中平均値は低いレベルにあるものの、右肩上がりで推移していた。これに応じて、上期の主要3品(ガソリン、軽油、灯油)の通関原油代とのマージンも上昇し、3油種平均でキロリットルあたり1万8,000円程度であったと認識している。しかしながら、マージン上昇後の急落など過去の経験を織り込んだほか、足元のレベル感も考慮し、下期では3油種平均でおおむねキロリットルあたり1万1,000円程度と見ている。前回の見通しではキロリットルあたり1万4,000円程度で想定しており、これよりも若干保守的に見ている。また、高水準で推移した輸出マージンについても、上期の実績から見て下期はその75パーセント程度のレベルで想定している。化学品についても、上期では特にキシレンが非常に好調であり、下期のキシレンの対ドバイのスプレッドを上期実績の75パーセントぐらいのマージンレベルで想定している。石油ピッチについてはおおむね足元並みで想定している。総じて、若干保守的な計画となっている。

質問5

通期の在庫影響除きの営業利益がほぼ収支均衡水準ということになるが、説明にあった通り小定修のインパクトを総額40億円とした場合、フル操業且つ会社想定 of 市況環境で見た場合は、40億円程度が今の実力の利益と見てよいのか。中計目標100億円とのギャップについては、原油高に伴う自家燃料費の負担が大きいことが要因だというお話がこれまでの説明会でもあったと認識しているが、あらためて当社の現状の市況環境で見た場合の実力の利益水準をどのように見ているか、そこから中計の目標の100億円に向けて自助努力で収益力を向上できるのか。現状の取組みや、それによる定量的なインパクトに関して、何か情報があれば、ご解説をお願いしたい。

回答 5

山本：ご指摘の通り、現状の進捗として、第三次中期事業計画に達していないということは認めざるを得ない状況で、その背景には急激な原油高・円安の影響があり、自家燃料費の増加による減益影響が大きく出ている。一方で、第三次中期事業計画で想定していた稼働率に対しては、高い水準を維持することが出来ている。それから、これまでの説明で申し上げたとおり、国内外の製品マージンが想定よりも上振れて推移していることもプラス影響である。しかしながら、装置のトラブルを完全に防ぐことが出来なかったのが痛手ではある。在庫影響除き営業利益100億円の目標については非常に厳しい目標になっていることは事実であるが、諦めているわけではない。それに向けてトラブルの撲滅、省エネ活動、あらゆるコスト削減に引き続き取り組んでいく。

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。